整理No.	99

平成26年度 施策評価シート（評価対象：H25年度）

【１．施策名】

施策コード	623-01	基本施策	高度情報化の推進	所管部局	総務部
施　策　名	情報通信基盤の整備			主担当課	情報政策課
				関係部局課	企画政策部広報広聴課
施策の目標	地域の情報格差の解消や市民の情報活用能力の向上を図り、日常生活の中で、だれもが情報通信技術の利便性を等しく受けることができる情報通信環境を目指します。				

【２．施策に取り組む理由】

施策目標に対する市民ニーズの傾向及び、施策目標の達成に向けた市の役割など

情報通信技術が日々進歩している中、その利便性をだれもが等しく受けることができる環境を整備する必要がある。また、インターネットによる犯罪やプライバシーの侵害などが社会問題となっており、情報に対する正しい理解と認識を深めるとともに、情報セキュリティーの確保に努める必要がある。

そのため、市内の高速インターネット環境の整備を促進し、行政手続きの電子化の推進と合わせて、情報通信技術を活用した行政サービスの利便性向上を図るとともに、フルネットセンターなどにおいて、市民の情報活用能力向上の支援や情報セキュリティー確保に関する技術向上についての支援を行う。

【３．施策指標】

施策指標（成果を示すもの）	単位	基準値（H22）	実績 H24	実績 H25	実績 H26	実績 H27	実績 H28	目標値（H28）
フルネットセンター年間利用者数	人	9,324	9,047	9,303				12,500
指標の定義	目標値のねらい（設定根拠・算定方法）							
「マルチメディア体験コーナー」を除く年間利用者数	・H24から利用者集計方法を変更したため、H28目標値は、H22推定値9,324人を基準として年間５％ずつ増加するとして算定し、12,500人とする。							

施策指標（成果を示すもの）	単位	基準値（H22）	実績 H24	実績 H25	実績 H26	実績 H27	実績 H28	目標値（H28）
長野市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数	万件	194	206	201				228
指標の定義	目標値のねらい（設定根拠・算定方法）							
インターネットから行政情報の提供を受けた件数	公式ホームページトップページへの年間アクセス件数の増加を目指す。過去５年間のインターネット人口普及率の平均上昇率（1.4%・総務省）と公式ホームページ更新効果（1.0%・期待値）が継続すると見込む。							

25年度の取組内容実績	・高速インターネット環境整備の要請を継続して関係事業者等へ行った。 ・フルネットセンターで市民向けパソコン教室（市委託分：207回、自主事業分：148回）を行った。 ・庁内の情報通信基盤である全庁ネットワークの維持管理に努めた（セキュリティー事故０件）。

【４．総合評価】

総合評価　（目標値に向けて）	概ね順調
	評価の理由・説明等
適応性 市民ニーズや社会経済状況の変化に柔軟に対応しているか	・ケーブルテレビ会社、通信会社等に対して、中山間地域への有線による高速インターネット環境の整備要請を行うとともに、携帯電話会社等に対して、無線による高速インターネット環境の整備の要請を行った。 ・パソコン等情報機器の普及により、マルチメディア機器を体験する場というフルネットセンターの当初目的は達成しつつあるため、パソコン教室やメディアリテラシー活動等の情報活用能力を高めるための取り組みを強めた。
達成度 施策の目標達成に向けて順調に進んでいるか	・大岡地区にNTT東日本により光回線が敷設されたことにより、ほぼ市内全域で高速インターネット環境の整備が済んだ。 ・フルネットセンターでは、「マルチメディア体験コーナー」を除く年間利用者数は前年度を上回ったが、目標値には届かなかった。
事業の成果等 施策を構成する事務事業は目標を達成しているか	市内のほぼ全域で高速インターネット環境の整備が済んだことから、情報通信基盤はほぼ整備されたと考えられる。また、フルネットセンターの施設設置当初の目的もほぼ達成されてきたと考えられる。

【５．今後の展開】

	課　　題	課題解決に向けた具体的な取組
1	フルネットセンターの当初目的が達成されつつある中で、今後のあり方の検討	フルネットセンターは、施設設置当初の目的をほぼ達成しており、急速な情報技術の発達の中で、これ以上の事業の発展は困難と考えられることから、施設の廃止を含めて今後のあり方を検討する。
2		

施策展開の方向性（H26年度以降）	・情報通信基盤の整備がほぼ済んだと考えられることから、電子申請の拡充など、基盤を活用した情報通信技術の利便性を実感できるような、電子化された行政サービスの研究に努める。 ・当初目的を達成しつつあるフルネットセンターについては、急速な情報技術の発達の中でこれ以上の事業の発展は困難と考えられることから、指定管理期間の終了する平成29年度(前倒しを含む）をもって廃止する方向で検討を進める。

【６．施策を構成する主な事務事業】

番号	事務事業名 ［事業区分］ 担当課名	事務事業の概要	事業の取組実績・成果
1	フルネットセンター活用 ［公共施設管理運営事業］ 情報政策課	フルネットセンターの管理運営 （指定管理者：㈱テレビ信州）	「マルチメディア体験コーナー」を除く年間利用者数は前年度を上回ったが、目標値には届かなかった。
2	電子市役所推進事業 ［内部管理的事業・その他］ 情報政策課	情報セキュリティの強化を図りながら業務効率化のために電子市役所の推進・整備を行う。	情報セキュリティを維持し、システム停止無く運用した。
3			
4			

番号	事業の分析結果						年度別事業費（千円）（H26は予算額）			
	達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
1	C	C	C	B	A	縮小	73,843	53,941	56,473	57,536
2	B	A	B	C	C	拡充	395,921	458,694	447,845	573,531
3										
4										

5		事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		事業の分析結果						年度別事業費（千円）（H26は予算額）			
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
6		事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		事業の分析結果						年度別事業費（千円）（H26は予算額）			
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
7		事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		事業の分析結果						年度別事業費（千円）（H26は予算額）			
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
8		事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		事業の分析結果						年度別事業費（千円）（H26は予算額）			
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
9		事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		事業の分析結果						年度別事業費（千円）（H26は予算額）			
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
10		事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		事業の分析結果						年度別事業費（千円）（H26は予算額）			
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26